



雲仙市

UNZEN City Assembly

開かれた市政推進のためのコミュニケーション誌

議会だより

10号

平成20年2月1日発行



主な内容

- P2 平成19年第4回定例会概要
- P4 委員会構成が変わりました
- P5 委員会審議報告
- P10 20名が市長に問う
- P30 求礼郡議員団が表敬訪問
- P31 平成20年第1回(3月)定例会会期予定
- P32 議会運営委員会報告 / 編集後記

人権擁護委員



南里 努氏
(国見町)



橋口 昭一氏
(国見町)



和田 桂子氏
(南串山町)

任期：平成20年4月1日～平成23年3月31日

人事

人権擁護委員を推薦同意(3件)

11月29日から12月18日までの20日間、平成19年第4回定例会が開催されました。

前定例会で継続審査となっていた請願2件、決算9件と今定例会で提案された議案26件、請願1件、陳情6件を審議しました。



審議案件と議決結果

	議 案 名	議 決 結 果	
請願 3 件	雲仙市瑞穂町「すこやかランドふれあいプール」の温水化と通年開放に関するお願い(請願)ほか2件(ページ3・7参照)	不採択	賛成少数
陳情 1 件	原爆症認定制度改善のための陳情	採択	全員賛成
意見書 2 件	道路特定財源制度の確保に関する意見書	原案可決	賛成多数
	原爆症認定制度の改善に関する意見書	原案可決	全員賛成
条例 3 件	雲仙市立小・中学校設置条例の一部改正ほか2件	原案可決	全員賛成
補正予算11件	平成19年度一般会計補正予算(第4号)ほか10件	原案可決	全員賛成
人事 3 件	人権擁護委員候補者の推薦3件	原案可決	全員賛成
決算 9 件	平成18年度一般会計歳入歳出決算認定ほか1件	原案可決	賛成多数
	平成18年度老人保健特別会計歳入歳出決算ほか6件	原案可決	全員賛成
その他 7 件	工事請負契約の変更(防災行政無線統合事業)ほか6件	原案可決	全員賛成

平成18年度決算を認定

(単位：千円)

会計区分	歳入(収益)	歳出(費用)	差引(利益)	議決結果		
一般会計	26,348,540	25,543,227	805,313	原案可決	賛成多数	
特別会計	国民健康保険	7,229,224	7,013,157	216,067	原案可決	賛成多数
	老人保健	6,925,258	6,925,258	0	原案可決	全会一致
	簡易水道事業	768,197	761,346	6,851	原案可決	全会一致
	下水道事業	2,829,540	2,818,536	11,004	原案可決	全会一致
	と畜場	237,345	208,332	29,013	原案可決	全会一致
	国民宿舎事業	161,354	160,888	466	原案可決	全会一致
	温泉浴場事業	11,675	10,120	1,555	原案可決	全会一致
	小計	18,162,593	17,897,637	264,956		
平成18年度総額	44,511,133	43,440,864	1,070,269			
平成17年度総額	45,743,204	44,373,434	1,369,770			
増減率	2.7	2.1	21.9			
水道事業会計(単位：円)	417,253,598	339,377,713	77,875,885	原案可決	全会一致	

平成19年第3回定例会で継続審査となっていた平成18年度決算議案9件をすべて原案のとおり認定しました。

賛成少数で「不採択」

後期高齢者医療制度に関する請願

請願者：雲仙市瑞穂町 上田美代子 氏

請願の趣旨：新たな後期高齢者医療制度の実施にあたり、広域連合が後期高齢者の生命と健康を守り、人間として尊厳を守り得る制度運営とするための要望事項を検討されるよう、広域連合や国への意見書提出を請願されたもの。

(反対討論)

今後、さらに増大する高齢者の医療費に対して、負担の平等性は必要とされており、支える方の負担軽減を図ることもつながる。広域連合にも本市議会より議員を選出していることもあり意見書提出は反対。

(賛成討論)

この制度は政府が見直しの議論をしており、制度の実施内容が決定する前に要望事項を国へ意見書として提出すべき。減少する年金から介護保険料や後期高齢者医療保険料が天引きされると生活そのものができなくなるので意見書提出は賛成。

雲仙市瑞穂町

「すこやかランドふれあいプール」の温水化と通年開放に関する請願

請願者：雲仙市水泳連盟会長 山中凱和 氏

請願の趣旨：市民の健康維持、増進、高齢者の健康づくりと医療費の効率化、子どもの水難事故防止と、水泳愛好者の拡大及び競技力向上、施設の有効利用など、以上の4つの観点からふれあいプールの温水化と通年開放を実現されるよう請願されたもの。

(反対討論)

温水化計画に係る費用や年間管理費の増大、近隣他施設の有効利用、本市の財政状況、施設の利用状況等を考慮し反対。

(賛成討論)

小浜町リフレッシュセンターがあるように瑞穂町に温水プールがあれば利用するのに便利である。また、請願趣旨に賛同し、体制を整備することに賛成。さらに健康維持増進により医療費の抑制につながるの賛成。



みずほすこやかランドふれあいプール

雲仙市議会構成が変わりました

平成19年11月29日開催の本会
議において、副議長選挙を始め
とし、各委員会構成の改選など
議会人事が行われましたのでご
紹介します。

副議長

元村 康一

(平成19年11月29日就任)



総務 常任委員会

委員長 福田 大東
副委員長 坂田 康弘
委員 岩下 勝弘
委員 小田 孝明
委員 佐藤 靖弘
委員 町田 義博

教育厚生 常任委員会

委員長 中村 一彰
副委員長 深堀 善彰
委員 岩永 基和
委員 町田 誠一
委員 森田 繁一
委員 吉田 美和子
委員 上田 篤
委員 進藤 一廣

建設 常任委員会

委員長 松尾 文昭
副委員長 前田 哲
委員 酒井 八洲仁
委員 中村 勲
委員 柴田 安宣
委員 井上 武久
委員 大久保 信一

産業経済 常任委員会

委員長 前川 三治
副委員長 増山 良三
委員 石田 徳春
委員 荒木 正光
委員 元村 康一
委員 小畑 吉時
委員 原田 洋文

議会 運営委員会

委員長 佐藤 靖弘
副委員長 前田 哲
委員 石田 徳春
委員 中村 明
委員 福田 大東
委員 元村 康一
委員 前川 治
委員 松尾 昭
委員 深堀 善彰

議会広報編集 特別委員会

委員長 増山 良三
副委員長 吉田 美和子
委員 中村 明勲
委員 小田 孝明
委員 柴田 安宣
委員 町田 康則
委員 原田 洋文
委員 深堀 善彰

決算審査特別委員会

議案第89号から97号までの9件について、10月9日～11日に各小委員会で審査し、10月19日、本特別委員会を開催し審査した。

本市の財政状況も厳しい経済情勢や国の財政構造改革等により、地方交付税など減収が予想され、きわめて深刻な状況にあり、年々厳しい財政運営を強いられていることは必至である。このような現状を踏まえさらなる行政コストの見直しを行うなど積極的な行政改革の推進を望むものである。

平成18年度一般会計歳入歳出決算認定

各小委員会からの報告
賛成多数で認定。

特別委員会での反対討論

合併前と比べると福祉教育、その他を含めて後退している。県央県南広域環境組合への負担金の支出について問題があるにもかかわらず納得のいく説明が得られない。一般会計から国民健康保険特別会計への繰り出し金

が当市では一切されていないなどの理由で反対。

特別委員会での賛成討論

「健やか子育て支援事業」については、合併後いったん廃止となったが、平成18年度で市内全域を対象に事業がなされるようになった。執行状況については問題ないと判断し賛成する。

特別委員会での決定

賛成多数で認定。

平成18年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

教育厚生小委員会からの報告

賛成多数で認定。

特別委員会での反対討論

国民健康保険加入世帯が非常に苦しい状況に置かれている。格差が広がり、貧困世帯が増加しているように感じる。このまま認定することは市民の暮らしを無視することになるので反対。

特別委員会での賛成討論

国民健康保険加入者の生活習慣の変化や高齢化等さまざまな要因の中で、レセプト点検体制の充実強化、医療費適正化事業特別対策事業や健康診査事後指導事業等、年々増大する医療費に対するために努力をされている。また、保険税収納率向上については、嘱託職員を配備され収納率向上に努められていることが認められるので賛成。

特別委員会での決定
賛成多数で認定。

平成18年度老人保健特別会計歳入歳出決算認定

教育厚生小委員会からの報告

賛成多数で認定。

特別委員会での決定

全会一致で認定。

平成18年度簡易水道特別会計歳入歳出決算認定

建設小委員会からの報告

全会一致で認定。

特別委員会での決定

全会一致で認定。

平成18年度下水道事業特別会計歳入歳出決算認定

建設小委員会からの報告

全会一致で認定。
特別委員会での決定
全会一致で認定。

平成18年度畜場特別会計歳入歳出決算認定

教育厚生小委員会からの報告

全会一致で認定。

特別委員会での決定

全会一致で認定。

平成18年度国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算認定

建設小委員会からの報告

全会一致で認定。

特別委員会での決定

全会一致で認定。

産業経済小委員会からの報告
全会一致で認定。
特別委員会での決定
全会一致で認定。

平成18年度温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算認定

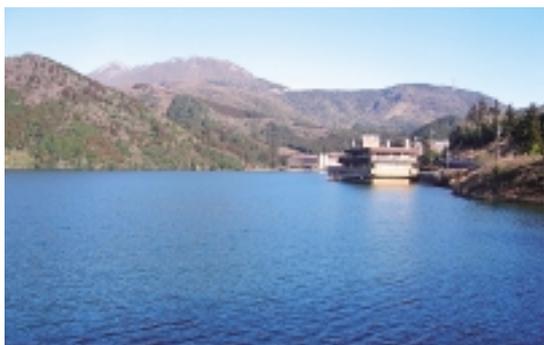
教育厚生小委員会からの報告

使用料を見直して健全な運営をするよう要望あり。

全会一致で認定。
特別委員会での決定
全会一致で認定。

平成18年度水道事業会計決算認定

建設小委員会からの報告
全会一致で認定。
特別委員会での決定
全会一致で認定。



雲仙浄化センター（別所ダム）

本委員会に付託された条例案件1件、予算案件2件、変更契約案件1件、市有財産の無償譲渡案件2件など8件を審議し可決すべきものと決定。

また、要望1件を審議し、引き続き研究協議を行っていくことを決定。

長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約の変更

平成20年3月1日から大村市が組合へ加入することに伴う規約の変更。

長崎県市町村土地開発公社の解散

平成19年度一般会計補正予算（第4号）

質疑 乗合タクシー事業補助金で上岳線については運行形態の変更なのか。答弁 県営バスの廃止路

線の代替として、県道のみ部分の運行を予定していたが、今回の乗合タクシーにおいては、ジャンボタクシーを運行したために木津、富津の港を経由できることになったことから、その地区にお住まいの方の利用が増加して、続行便を運行しているため、経費が増。

市有財産の無償譲渡（吾妻町牛口東公民館建物）

質疑 登記について登録免許税を出せば市の方でやってもらえるのか。

答弁 今回については、持ち主は自治会であったこと。今後は、その発生原因、市所有に至った原因を考えて対応したい。

市有財産の無償譲渡（小浜町木津地区の土地）

質疑 小浜温泉鉄道の原形が残っているのは小浜木津だけである。施設に

ついて、保存するよう何らかの担保が取れないものか。

答弁 今回の譲渡については、木津自治会が購入したもので、当時個人名義で登記が出来なかったため小浜町に寄付されたものであり、雲仙市の預かり資産的なものと考えている。もし、遺産を長期にわたって保存したいのであれば、一時、木津自治会の方にお返しをして、新たに雲仙市が購入しないとその条件で無償譲渡するというのは大変難しいと考えている。

本案に対して、次のとおり付帯決議を付することを全会一致で決定。

【付帯決議】この土地については、これまでの経過から無償譲渡については同意するものがあるが、本地は旧小浜温泉鉄道の木津駅跡地であり、本鉄道跡地と

しては唯一、この駅跡が当時の原形を留めている。

また、「旧小浜温泉鉄道」が歴史的価値が高いと評価し、近代化産業遺産として認定された。更に、譲受者の木津自治会も本地を憩いの場として現在設置されている構造物は継続して保存する旨の利用目的を出されている。

このようなことから、今後の整備保存に当たっては市当局、木津自治会と充分連携され、当地域並びに雲仙市の活性化に役立てられることを要望する。

工事請負契約の変更

雲仙市防災行政無線整備統合事業にかかる工事について、今回落札したメーカーが、既に設置済みの南串山局と同じメー

カーになったことに伴い、南串山局の設備を利用し、経費の効率化を図るための工事請負契約の変更。

質疑 今後も契約変更があるのではないか。

答弁 今、設計をしてそれに基づいて見積りをして契約をしている。工事をしていく段階で大なり小なり変更が出てくる。今回お願いしているのは、基本的に実施地区が変わった。親局を吾妻庁舎へ持ってくることにより、今ある親局の整備が必要になる。

一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

一般職の職員の扶養親族である子等の扶養手当支給月額、勤勉手当支給率、若年層に限定した給料表の改正を行う。

平成19年度一般会計補正予算（第5号）

質疑 今回の改正は、4

月1日の人事異動も含んでいるとのことだが分かりづらい。もっと早くできないのか。

答弁 旧町では、人事異動があれば6月あるいは9月議会で補正をお願いしてきた。給与改正等もあるので出来れば、一緒の時期に合わせたいところであるが今後検討する。

仁田循環自動車道の早期無料開放について（要望）

この要望の趣旨は、今年5月に行われた仁田循環自動車道の無料開放で多くの増客が見込まれる結果となったことから、無料開放は、雲仙市全域における観光振興の起爆剤になることは必至であり、市の活性化につながることを踏まえ、早期無料開放を求められたもの。

本委員会は引き続き全議員による研究協議を行っていくことを決定した。

本委員会に付託され

た条例案件1件、予算

案件4件、その他案件

1件を審議し、全会一

致で可決すべきものと

決定。

また、請願1件は賛

成少数で不採択すべき

もの、陳情1件は全会

一致で採択すべきもの

と決定。

市立小中学校設置条例
の一部を改正する条例

雲仙中学校について生徒数の減少に伴う統廃合が必要のため、小浜中学校へ統合するもの。

質疑 小浜中学校の教室の確保と受け入れ体制は。

答弁 生徒数の減少等により教室は十分確保できる。

質疑 統合した場合の学級編成は。

答弁 14名の生徒を受け入れるが、学級数に変更

はない。

平成19年度一般会計補
正予算(第4号)

正予算(第4号)

質疑 特殊教育就学援助

費扶助費で、国見町の八

斗木小学校の児童が吾妻

町の鶴田小学校に通級し

ている理由と内容は。

答弁 国見町内の特別支

援学級に在籍していない

児童が吾妻町に通級して

いる。市内には鶴田小学

校と小浜小学校にLD

(学習障害)、ADHD

(注意欠陥・多動性障

害)を対象とした通級指

導教室を開設しており、

その要件に該当する児童

を対象とした通級児童を

週1、2回受けるための

就学経費である。

質疑 雲仙中学校の閉校

記念碑の建立は規模が小

さいのではないか。

答弁 近隣の統廃合校を

調査し同程度の予算を計

上している。

平成19年度国民健康保

険特別会計補正予算

(第2号)

質疑 保健事業における

印刷製本費はスポンサー

を募り広告することで安

くできないか。

答弁 市民への特定健診

啓発のためのチラシであ

り、パナー広告にはなじ

まない。

指定管理者の指定

雲仙市の福祉施設の指

定管理者として、社会福

祉法人雲仙市社会福祉協

議会を指定することにつ

いて、議会の議決を求め

られたもの。

質疑 公募の結果、社会

福祉法人のみの応募で

あった理由は。

答弁 7施設のうち吾妻

老人憩いの家、木場ふれ

あいセンター、木場保育

所、下峰児童館は施設と

しての収益見込みが厳しい

ためと推測する。

【要望】市民の立場に立ち

経費節減と住民サービス

の向上を図りつつ経営努

力をお願いする。

平成19年度一般会計補

正予算(第5号)及び

平成19年度と畜場特別

会計補正予算(第1号)

人事院勧告に伴う給与

改正による職員人件費等

を計上したもの。

高齢者の医療制度に関

する請願

高齢者の生命と健康を

守りうる医療制度とする

ために関係機関に意見書

を提出されるよう要請さ

れたもの。

【反対討論】高齢化の進展

に伴い医療費の一層の増

大が見込まれる中、国民

皆保険制度を将来にわた

り持続可能なものにする

ために、負担能力を助案

しつつ現役世代と高齢者

と共に支えあう高齢者医

療制度であるので反対で

ある。また、前回の常任

委員会で同一趣旨の請願

が論議をされ不採択とな

っており、早々には採

択できない。

【賛成討論】

75歳になる

ことで別の

保険制度に

移すことは

許されない。

請願に上げ

ている事項

を考慮しな

ければ医療

を受けられ

ない人が出

てくると判

断するので、

市議会とし

て意見書を提出し改善し

原爆症認定制度改善の
ための陳情

原爆症認定のあり方に

ついて法の趣旨に則り、

抜本的な改善が施される

よう政府に対し意見書を

提出することを要請され

たもの。



社会福祉協議会

建設

本委員会に付託された条例案件1件、予算案件8件を審議し、すべて可決すべきものと決定。また、要望1件を審議し、引き続き研究協議を行っていくことを決定。

平成19年度一般会計補正予算（第4号）

質疑 河川改良費の工事請負費から委託料及び補償補填及び賠償金への予算の組み替えを行っているが、その内容は。

答弁 南串山町西浜川の改良事業で、家屋損傷調査15棟、建物補償費算定1棟、建物補償1棟の撤去・再築によるものである。

質疑 農地費の測量設計委託料の内容は。

答弁 諫早湾干拓堤防南部取付道路に係る土地の有効活用のための測量設計費である。

【意見】 地籍調査事業が小浜地区で実施されているが、これまで旧町毎に実

施をされた町境等に誤差が生じないように対処してほしい。

平成19年度簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

質疑 歳入に過年度分水道料金滞納繰越分が計上されている理由は。

答弁 当初見込んでいた予算額以上の滞納繰越分が徴収できたため、財源を充当している。

平成19年度下水道事業特別会計補正予算（第2号）

質疑 公営企業借換債の内容は。

答弁 過去に年利7%以上で借り入れた10件を年利1・6%で借換を行い、2千500万円程度の軽減が見込まれている。借換実施期間である平成21年度まで引き続き実施をしていく予定である。

平成19年度水道事業会計補正予算（第1号）

質疑 下水道の普及に伴い使用する水量が増加すると思われるが、給水能力に問題はないのか。

答弁 雲仙市はほとんどが地下水を汲み上げて給水を行っているが、下水道が普及しても水量は問題ない。

質疑 公営企業債繰上償還金の内容は。

答弁 通常繰上償還をする場合は償還期限までの利息分についても支払うこととなっているが、利息分の支払いは免除され、元金のみ償還でよいとなっている。今年度は約260万円の軽減が見込まれる。

字の区域の変更について

南串山地区土地改良事業の実施に伴う地区画

変更によるもの。

平成19年度一般会計補正予算（第5号）

平成19年度簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成19年度下水道事業特別会計補正予算（第3号）

平成19年度水道事業会計補正予算（第2号）

人事院勧告に伴う給与

改正による職員人件費等

質疑 職員を事業毎に区分している理由は。

答弁 基本的には班毎に区分しており、事業課には事業費に応じて事務費があり、事務費のうち人件費に充当することも可能なため区分している。

仁田循環自動車道の早期無料開放について（要望）

5月に行われた仁田循



倉子配水場（吾妻町）

環自動車道の無料開放で多くの増客が見込める結果となったことから、無料開放は雲仙市全域における観光振興の起爆剤になることは必至であり、市の活性化につながる。ことから要望されたもの。

無料開放による増客は見込めるが、検討課題として、行楽シーズンにおける渋滞が更に悪化する

こと、駐車場の確保が必要であること等の意見が出された。また、観光も含めた検討も必要であり、他の常任委員会にも関係することから、全議員で引き続き研究協議を行うこととした。



近代化産業遺産に選定された雲仙観光ホテル

本委員会に付託された条例改正案件1件、予算案件3件を審議し、すべて可決すべきものと決定。

家畜導入事業資金供給事業等基金条例を廃止する条例

平成19年度一般会計補正予算(第4号)

質疑 耕作放棄地復旧活動支援事業について、市内にどれくらいの耕作放棄地があるのか。

答弁 農業委員会の調査では市内全体の耕作放棄地が約307haあり、AランクからCランクに分類されている。Aランクが約123ha、Bランクが約69ha、Cランクが約115haある。このうちB・Cランクの農地を要活用農地として復旧活動を行う。

質疑 復旧を行う農地は誰がどのように指定をするのか。

答弁 今、農業委員会において再調査を実施しており、それが終わり次第、まずは地権者に耕作放棄地をどのようにするのか聞き取りを行い、耕作をお願いし、それでも地権者で耕作できない場合は、復旧支援隊である認定農業者協議会、青年農業者連絡協議会、中山間地域

直接支払の実施集落等の団体に農地を紹介し、管理をしてもらう計画である。

質疑 ながさき型集落営農組織緊急育成事業では1名あたり30万円の補助

であるが、どのような活動をするのか。

答弁 集落営農の組織化を目的に集落のリーダーを育成するための活動を行う。また、今回は中山間地域直接支払の実施集落の中から代表者2名ずつを対象としている。他の地域からも要望があれ



小浜資源リサイクルセンター

ば平成21年度までではあるが、集落内で2名までは対象となる。

質疑 水質調査委託料が減額されているがどのような内容のものか。

答弁 諫早湾地域振興事業で瑞穂地区の河川等の水質調査である。

平成19年度一般会計補正予算(第5号)

平成19年度国民宿舎事業特別会計補正予算(第2号)

質疑 警備委託料が減額されているがどのような内容のものか。

答弁 警備の委託先は長崎総合警備株式会社で、国民宿舎望洋荘の警備を委託しており、入札により執行残である。

産業経済

一般質問

20議員が登壇



町田 誠 議員
 まちだ まこと
 千々石町

公舎借上制度について

町田議員 平成19年11月

29日に認定された平成18年度の一般会計予算の審議において、雲仙市公舎借上負担金の件で簡単な説明があったが、本件の公舎借上制度の目的と内容についてをお尋ねしたい。

私の判断では公舎と位置づけできるのは、雲仙市条例あるいは規則により、市有財産に属する建物、または市の借り受けた物件で職務上居住されるものと決定した物件、及び附属施設であると考える。本件の問題について雲仙市条例に該当する

奥村市長 公舎の目的と

内容については、さきの10月の決算小委員会でも人事課長が答えたが、公舎の内容については、市で賃貸契約を締結し借り上げた愛野町のアパートである。これは、市の依頼により、県から割愛にて雲仙市の特別職に任命した副市長を、職務上の必要性により、市内に居住してもらうために公舎として借り上げたものである。

公舎は雲仙市のどこにあるのか、市がマンションあるいはアパートを借り名称を公舎としているのか。市と交わした賃貸契約書の提示と説明をお願いしたい。
 ちなみに、長崎市、佐世保市には、公舎使用の規則は職員にあるが、特別職については見当たらない。

議会の議決を受けて執行している。

公舎の必要性については、副市長は、職務上市長を補佐し、市長の命を受けて政策、企画立案、さらに市長不在時に職務を代理するなど、職務の性質から市内に居住してもらうことが妥当であるとの考えから、別途市外に住宅を所有している副市長には公舎として提供させていたいただいている。

町田議員 このような制

度があるとしたならば、今後どのように市長は肉づけされていくのか。現在、職員が一番遠いところの遠距離通勤をしている人の状況について、何名程度なのか。

制度の方向性の適用範囲が特別職あるいは管理職だけが、地域を市内・市外とするものか、公舎に入居することは指導な

のか、本人の申請主義であるのか、重ねて尋ねたい。

奥村市長 今後の公舎の方向性については、国や県などから割愛にて任命する特別職など、職務上市内に居住する必要があるれば、同様に公舎を提供していく考えである。

塩田総務部長 市外から

通勤をしている職員は41名。最も遠距離からの通勤については、長崎市から小浜に通勤している職員があり、53kmの通勤距離となっている。

町田議員 やはり順序か

らすれば、条例を作ってからするべきではなかったのか。

奥村市長 就任して一番最初にこの雲仙市に必要なと感じたのが、やはり総合行政をしなければならぬということであり、総合行政にたけた方を必

要だと思いと相談し、急遽決まったという経緯がある。確かにこの管理規程について未整備であったというふうに思う部分もある。このことについては、「割愛等により雲仙市の職員となった者の公舎に関する規定」というのを制定して運用しているところである。

町田議員 一般職へも公

舎の提供は考えられるのか。

塩田総務部長 特別職と

一般職では管理監督上の責任の違いが大変大きいと考える。緊急時、さらに防災等の面を考えると、全職員が市内に居住することが最善とは考えるが、一般職の職員にはそこまで義務づけることが非常に厳しく、一般職の職員に公舎を提供する考えは今のところない。



いのうえ たけひさ

南串山町

井上 武久 議員

雲仙市の市役所本庁舎について

井上議員 雲仙市誕生に際し新事務所的位置を愛野町とし、暫定的に吾妻町とするという共通認識のもと合併に合意した。

そうした経緯を踏まえ、「新市建設計画」「雲仙市総合計画」にも「庁舎の整備」がうたわれている。市長も合併協議会での協定事項を尊重すると述べられ「庁舎建設市民懇話会」を設置し、協議が行われている。

確かに市民懇話会の意見を参考に判断することもあるが、市民の信任を受けた市長が建設の是非を公表した上で諮問されているかどうか。

奥村市長 合併協定時と

宮崎企画課長 当然、市

民が公平に判断できるように資料を提出しているものと考えている。

現在では財政状況が変化し、大変厳しい状況である。

庁舎建設のような大規模事業を行うことは市民サービス等に大きな影響を与え、色々な負担を強いられることが想定される。

このような大きな問題については市民の率直な意見を聞いた上で決定したい。

井上議員 市民懇話会で協議するにあたり、常に市民の目線に立ち、公平な判断がくだせるような資料を提供すべきと思うが。

吉田副市長 入札審査委



雲仙市役所庁舎

競争入札妨害事件について

井上議員 6月に発生した談合事件で逮捕された業者のみを指名停止処分されたが、談合に加わった他の業者の処分はどうしたのか。

委員会が勝手に判断したものではないか。最高裁の判例も出ている。

吉田副市長 入札審査委

委員会が勝手に判断したものではないか。最高裁の判例も出ている。

井上議員 指名停止処分は要領の何条を適用したのか。

他の業者は要領に該当しないのに指名回避処分をしたことになるが。

吉田副市長 別表第2第6号の談合に関する条文を適用し、指名停止とした。

他の業者については、1社で談合はできず、社会連合上、指名回避はすべきと決定した。

井上議員 別表第2第10号に「不誠実な行為」とあり、9カ月以内の指名停止処分ができる。談合行為は不誠実な行為ではないのか。指名回

避は行政処分でも何でもなく、委員会が勝手に判断したものではないか。最高裁の判例も出ている。

井上議員 委員会の判断は正しかったのか。判断ミスと思わないのか。

吉田副市長 委員会が協議し、第6号の談合を適用し決定した。判断は正しかったと思っ

井上議員 第6号は逮捕された場合に適用される。他は第10号を適用し、指名停止処分を科すことが公平な行政のあり方だと思っ

奥村市長 この問題についてはいろいろ意見もあり、今後検討してみたい。

自治会の市道清掃作業について

井上議員 自治会で市道清掃作業を行う際、写真や提出書類が非常に多く煩雑である。もう少し簡単にできないか。

島田建設整備部長 清掃作業時の機械借り上げ料を支払う際の書類であり、確認のため写真添付をお願いしている。

井上議員 職員が確認し、支出項目を変えたりして簡素化できないか。

島田建設整備部長 機械借り上げ料に変わるものがあれば検討していきたい。

井上議員 そういったことで検討してもらいたい。



なかむら いさお

中村 勲 議員

千々石町

「千々石ミゲル生誕の町」の証について

中村議員 この件について

では、本年第1回の定例議会で「千々石ミゲル生誕の町」の証として看板などの建立はできないかとの私の質問に対して、市長及び教育長の答弁では、「文献資料が乏しく、未だ明確に判明されない部分が多く、更なる調査研究が必要である」との答弁であったが、調査研究はされたのか、以下の2点について伺いたい。

1、調査研究の内容と結果について。

2、看板等の建立に向けた今後の方向性について。

鈴山教育長 「千々石ミゲル」の人物像と功績、

時代背景などにつき、地元の賢人として共通認識を深めていきたい。次に、看板等の建立については、「千々石ミゲル」を核として、「千々石ミゲル」研究会や郷土史研究会、関係団体や市民の提案を頂きながらどのような事業や活動を展開していくか総合的な観点から展開していきたい。



千々石総合支所にある「千々石ミゲル像」

雲仙市内小中学校の用務員の配置について

中村議員

① 用務員さ

んの配置状況と勤務体制については、市内28校ある小中学校の中で、半数近くが、住所を置く旧各町以外へ通勤されているが、そのようにされた目的と必要性について。

② 今後の方向性と、住所を置く町内の学校への勤務を基本にする考えはないか。

① 用務員さ

置については、4校に市職員、24校に嘱託職員を配置している。できるだけ住所地に近い学校に勤務するように配慮しているが、結果として遠距離通勤になった方もいる。今後の採用に当たっては、採用試験の成績順に可否を決定し成績の上位者を優先して、通勤時間を考慮し配慮したい。

市税等の納入促進について

中村議員

① 市民税、

固定資産税、国民健康保険税等口座振替制度を導入されているが、市内全世帯のうち、導入世帯は何%で、加入者と未加入者の納税率との比較について。

② この制度の今後の推進策について。

③ 口座振替制度が普及し加入者が100%になると納税組合の必要性が

無くなると思うが、納税組合が無くなると組合に支給されている納税奨励金は継続して支給されるのか。

④ 市税徴収率アップのため、嘱託徴収員を採用されているが、その結果と成果について。

⑤ 市税等の納入を促進するため、高額納税者を市民表彰等の制度を導入する考えはないか。

奥村市長 質問の中で市

税徴収の嘱託制度については、納税者を直接訪問し臨戸徴収を主体に滞納税を直接徴収し成果が上がっている。また、高額納税者に対する表彰については、国や他市でもな

井上市民生活部長 納税

組合加入世帯64.6%。収納率では、加入世帯96.3%、未加入世帯91.7%になっている。納税組合に対する納税励金は、納税意欲の向上を図ることを目的に期限内に納付した額の2%を交付しているが、今後は、他市の動向についても協議検討しながら自治会に対する活動費の助成も含め見直していきたい。



まちだ やすのり

小浜町

町田 康則 議員

小浜マリーナ内市有地の有効活用について

町田議員 平成3年6月の普賢岳大火砕流により観光産業は大打撃を受けた。旅館の外、地元の商店、漁協、農協、そこに働いている社員、パートの人まで影響を受けた。この過去の厳しい経験を踏まえ、活性化への柱が平成7年に完成した小浜マリーナ埋立事業であった。

しかし、土地購入代金20億円の支払いがあり、埋立目的の文化・スポーツ施設をすぐに建設できなく、平成17年の10年間でやっと完済した。これからという時、合併持ち寄り金に6億円足りない

しまった。マリーナ3番の切り売りした土地と13番など他の市有地との交換はできないのか。

奥村市長 用地取得について病院整備事業債4億

7740万円を借りており22.5%の交付税措置を受けている。交換するとなると、繰り上げ償還や交付税上の取り扱いも問題となり、難しいと考える。

町田議員 切り売り地を購入したのは、雲仙・南島原保健組合である。その管理者は奥村市長であるので、これを本当に有効活用したいと思われるなら、いろんな形で頑張られるのでは。

奥村市長 組合の議会有り、それぞれの考えを総合的に判断しなければならぬと思っ

町田議員 今の小浜町体育館では大会の利用者からかなり苦情がきている。そこで、マリーナ埋立建設時からの要望であります体育館、武道館等の建設については。

鈴山教育長 建設するには多額の負担があるので十分に検討を重ねたい。
奥村市長 確かに指摘のとおり小浜町体育館は老

朽化してきた。全九州少年剣道大会などの開催があるたびに狭いし、通気性も悪いし、空調関係も整っていない体育館だと感じている。ただ、厳しい財政の中でまず考えなければならぬのは住民の福祉であり、生命、安全、財産である。そして、次に附帯設備とされている。優先順位は当然それよりは後ろに回ってくると思う。

町田議員 旅館に泊るお客様で、旅館だけが潤っているのではない。魚にしても、野菜にしてもみんな地元から買っている。地元のみんな運命共同体として頑張っている。小浜マリーナのあれだけの土地の有効利用が地域活性化につながると思うのでぜひ検討をしてもらいたい。



平成17年の資料



さとう やすひろ

小浜町

佐藤 靖弘 議員

要援護者の防災対策について

佐藤議員 避難支援マニュアル策定は災害時に
おける高齢者や障害者等
災害時要援護者の避難・
支援プラン作成を政府の
中央防災会議が平成17年
3月各自治体に要請して
いる。当市では平成19年
3月末現在で高齢者が1
万3738名、この中に
はひとり暮らしや夫婦だ
けで居住の方もおられる。
また障害者の方も
3348名生活しておら
れる。災害時の要援護者
の避難・支援について情
報が入ってこない。誰が
救助に来るのか不安な情
況であるとのことであっ
た。市として要援護者の
避難・支援マニュアル策
定等の要援護者対策にと
う取り組むのか。

小川市民福祉部長 市民

が危険箇所や避難場所な
どを確認できる雲仙市防
災マップを作成し、全世
帯へ配布する準備を進め
ている。雲仙市災害時要
援護者避難・支援計画の
策定に向け検討を重ねて
いる。要援護者、市民の
皆様へ早く示せるよう努
力する。

防災訓練について

佐藤議員 合併後2年が
経過した。要援護者の避
難・支援と旧町境を想定
した訓練など市全体の防
災訓練は。

支援など訓練の中で取り
入れていくことが大切で
ある。住民の相互支援が
最も効果的である。地元
自治会、自主防災組織の
訓練への参加や連携など
災害時に要援護者に対す
る防災対策の訓練項目な
ど検討する。

奥村市長 市全体の防災

訓練の必要性は常々感じ
ており、平成20年度に実
施する方向である。実施
にあたっては、災害時、
要援護者に対する避難・

地元自治会および関係団体との 連携について

佐藤議員 要援護者支援
には自治会長、民生委員、
社会福祉協議会、総合支
所、消防、警察などの連
携が重要である。市の考
えは。

小川市民福祉部長 市の

みでの避難支援活動には
限界がある。関係機関と
の連携やそれらと一体と
なった活動が求められる。
日ごろの地域住民や要援
護者とのコミュニケー
ションを図ることが重要
と考える。

要援護者の把握と情報伝達について

佐藤議員 寝たきりの高
齢者や重度障害者の情報
を個別に登録・管理する、
高齢者障害者マップとい
うシステムがある。災害

が起きれば、その情報の
もと、直ちに駆けつける
システムである。市では
要援護者の把握と情報伝
達をどう考えているのか。

小川市民福祉部長 市内
の要援護者の所在を把握
し地図上に表示、災害時
における要援護者の安否
確認や支援活動に活用す
る防災福祉マップ作成に
現在取り組んでいる。情
報伝達方法は、防災無線
や緊急通報システムを通
じた音声による伝達、市
情報ネットワークシステ
ムを通じた文字情報によ
る伝達を基本に考えてい
る。すべての市民の生命
財産を守ることを使命と
して、安全で安心した暮
らしができるよう最大限
の努力をする。

小川市民福祉部長 極力
本年度中に示す準備を現
在進めている。

佐藤議員 福祉避難所の
設置や指定の考えは。

小川市民福祉部長 市内

各所にある総合福祉セン
ター、老人福祉センター
等の福祉施設を福祉避難
所として指定する考えで
ある。市内の民間の福祉
施設にも可能な限り協力
をお願いしたい。

佐藤議員 しっかりと取
り組んでいくように期待
する。

佐藤議員 市の災害時要
援護者の避難支援計画を
示す時期は。





まえだ さとし

前田 哲 議員

国見町

奥村市政2年間で振り返って

前田議員 市長として、新しく誕生した雲仙市づくりとして、この2年間で実現できたことと在任の2年間で実現させたいことの内容を尋ねる。

した市民提案事業の創設、企業誘致のための優遇措置、雲仙ブランドの認定制度創設、韓国求礼郡との姉妹結縁締結などが実現できた。

奥村市長 中期財政計画の策定。10年後の職員数を350人と定めた市職員適正化計画の策定、移動市長室の開催、個人市民税1%相当額を財源と

年度に全国棚田サミット開催、総合型地域スポーツクラブを2年後に設置する。早期に電算業務、介護保険事業の雲仙市単独運営を実現させたい。

総合支所の職員の数と仕事量は

前田議員 各総合支所の今後のあり方、方針は、市民への窓口業務のみとのことだが、現在総合支所に配置している職員の仕事量はどのようになるのか。

塩田総務部長 本庁、総合支所ともに人員を減らさざるを得ないが、電算システムの効率化により事務を迅速化し、支所には経験豊富な職員を配置したい。

補助金支出団体の事務移管は

前田議員 市が補助金を支出している団体は、68団体ある。公金横領着服事件を受け、市職員の補助金支出団体への事務を、団体に移管しようとする方針のようだが、急速な事務移管に対応できない団体もあると思われる。具体的な対応方法はどうか。

塩田総務部長 会計事務

については、通帳と印鑑を至急代表者に管理を移管するが、受け入れ態勢が整っていない団体については、決済規定を整備し、事後決裁とならぬようにしたい。

庶務については、各団体での事務経験を考慮し、事務引継ぎを行い、各団体の理解を得た上で20年度を目処に円滑に移管する。

移動市長室は

前田議員 市長は、市内各地へ自ら出向き移動市長室を開催してきたが、その効果と今後の方針は、

奥村市長 平成18年から延べ18回開催してきた。日ごろ直接話す機会の少

ない市民の身近な問題や意見などを聞かせてもらうと共に、市政運営を聞いてもらえる良い機会と考えている。今後とも、テーマを設定し開催していきたい。

電算業務、介護保険事業の単独化について

前田議員 現在、電算業務、介護保険事業につい

ては、島原地域広域市町村圏組合で事務運営されている。

今後の3市の方向性、考え方に違いが見られるが、経緯と現状はどうなっているのか。

宮崎企画課長

これまでの経緯として、島原市の電算業務、介護保険事業は一体での意見により雲仙市も単独化の方針を決定した。3市のうち1市でも了解が得られないと単独運営実施はできないという法的問題がある。島原市と共に南島原市の理解を強く要請していく。

前田議員 電算業務、介護保険事業を雲仙市が単独運営する最大のメリットは何か。

塩田総務部長

① 市単独でデータ処理が可能となり、様式変更等業務に迅速かつ柔軟に対応できることで、作業効率向上するなど大幅に業務が改善される。

② 総合窓口の対応が可能となり、各種手続きの

利便性が向上する。具体例として、コンビニなどでの税金納付や、住民票、各種証明書の自動発行機の設置なども考えられる。

③ 運用経費として、10年間で約2億1千万円の経費節減できると試算しており、その財源をもとに他の事業展開も可能になると考える。

前田議員 雲仙市にとって相応なメリットがあり、早急に単独化を推進すべきと考えるが、3市の合意が必要となり、南島原市の理解が得られず進展できないでいるとのことだが、市長の決意の程を聞きたい。

奥村市長 先ほどのメリットを皆様方に提示させてもらいながら、これから先の雲仙市の住民サービスの向上のために、ぜひ必要と考えている。

3市で構成している広域圏組合議会などで、その単独化の必要性を訴えて、理解を得たい。



いしだ とくはる

瑞穂町

石田 徳春 議員

下水道事業加入促進について

石田議員 下水道事業は、生活環境改善と公共用水域の水質保全を目的に、市が大金を投じて行う事業である。多くの市民の皆さんが下水道事業に理解を高められ、一人でも多くの方に利用していただく努力が必要不可欠ではないかと考える。市は下水道利用促進にどう取り組んでいるのか、答弁を求める。

下水道整備を供用開始から1年以内に接続してもらった場合、分担金50%、2年から3年は35%、4年から5年は20%減免の制度を設け、さらに下水道接続の宅内改造に、百万円までの無利子融資制度を設定、あつせんしてるところである。こうした取り組みを広報誌等でPRし、早期接続を促しているところである。

奥村市長 下水道を整備した地区においては、速やかに接続してもらったことが肝要であると考えている。このため、市では

今崎上下水道局長 下水道の接続については、法的には供用開始された場合は、遅滞なく接続しなければならぬ。またト

イレは3年以内に改造しなければならぬとなっている。私もいろいろな機会を通じて下水道への接続をPRしているところである。

川を通じて海に流れ、海で生活している漁民の皆さんが一番影響を受けている。下水道の目的であり、水質保全に取り組んでほしい。

石田議員 本年のアサリ、カキの養殖が全滅に近い被害を受けたことは、皆さんも新聞、テレビ等の報道でご承知のことと思う。原因は赤潮と夏の海水高温が長く続いたのが原因だといわれている。赤潮の原因は窒素、燐の増加に伴う水域の富栄養化、陸水や降水による塩分低下等の、物理的刺激等の説がある。

今崎上下水道局長 議員指摘のとおり、現在の公共用水域を汚染している一番の原因は家庭排水である。我々は下水道の整備とともに、浄化槽についてもその整備を図っている。下水道がない地区については、浄化槽の整備をしてもらい、下水道が整備されている部分については、早期に接続することによって、公共水域の保全が保てると考えている。今後も接続推進、並びに下水道区域外については、浄化槽の整備に取り組みでいきたいと思っている。

り過ぎてしまうことで、その物質は窒素や燐等でこれらは家庭から出る生活排水や、農地で使われている化学肥料等に含まれている。家庭排水は河





なかむら かずあき

南串山町

中村 一明 議員

高齢者の福祉について

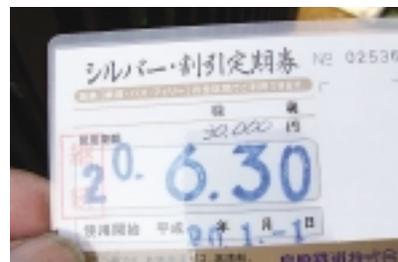
中村議員 高齢者の足の確保と高齢者が容易に外出することも大事な高齢者対策の一つであると考える。そこで市内を走っている乗合バスの料金に対し割引券の発行は。

小川市民福祉部長 高齢者の外出を容易にできる制度として、高齢者福祉タクシー助成事業を行っている。現在の高齢者に対する交通対策を県内各市と比較すると、本市の支援は対象者や助成額において

今後もタクシー助成事業を通じて高齢者の外出が容易になるよう努めていく。

中村議員 20年度から後期高齢者保険の制度が始まり、保険税が年金より天引きされる。高齢者が外出をし、老後を楽しめる気持ちを考えてもらいたい、島鉄バスではシルバー券3カ月分1万8千円、6カ月分3万円が発行されているので、このシルバー券についての助成はどうか。

小川市民福祉部長 高年齢者各種行っており、そのため財政負担も大きくなっている。現在の厳しい財政状況や今後の高齢化を踏まえると、タクシー助成事業以外の新たな交通助成の導入は大変きびしいと思われる。



島原鉄道のシルバー割引定期券

中村議員 市内のバス停の整備について、バス停に屋根の設置はできないか。

宮崎企画課長 バス停の上屋はバスを利用される方のためにある。そのため、バス停上屋の整備は、一義的にはバス事業者においてなされる島原鉄道からは整備に要する財源や設置スペース、維持管理等の問題から現時点では整備を行える状況にないと聞いている。

宮崎企画課長 愛野駅への乗り入れについては、基本的に通学生のためという整理をしていただいている。今後、愛野駅へ乗り入れる便を増やすということであれば島原鉄道と協議していく。

中村議員 乗合バスを全



愛野バス停



おおくぼ しんいち
吾妻町

大久保信一 議員

学校給食による地産地消について

大久保議員 雲仙市の学校給食は、南部学校給食センターの完成により、平成19年4月より、完全給食が実施されている。その学校給食の地産地消の現状と、今後の具体的な対策は。また、安全安心な特別栽培農産物の利用の考えはないか。

値段や規格等で安定供給ができる長崎県給食会から納入し、その他の食材は、給食用物資納入業者選定基準に見合うか、訪問調査を行ったうえ選定している。今後、物資選定委員会を開き、協議を重ねながら安心安全で安価な食材を地元業者から供給するよう努める。

鈴山教育長 食材における地元産品の使用割合は、18年度決算では、食材費1億4千536万円の内、28・4%の納入割合となっている。また、納入業者の選定及び公募方法については、基本物資と加工品は、量の確保及び

次に、米については1月24日から30日までの全国給食週間において、地域の特徴ある優良米を使用することとし、今後はさらに市内で生産された良質の特別栽培米なども選択の要素に加え、関係機関とも調整を図り検討

していきたくと考えている。

大久保議員 雲仙市内には、安心安全な特別栽培米に取り組まれている生産組合がある。その米を直接地元JAカントリー、または生産組合から納入できないか。

辻教育次長 学校給食の場合は大前提として金額的なものがある。今契約している業者と同じ金額で同じような対応ができれば、選択の要素には

入って来るかと思う。

雲仙市と畜場について

大久保議員 雲仙市と畜場は、平成18年度の処理実績は牛で1434頭、馬で55頭、豚で10万100頭であり、特に豚では開設以来、初めて10万頭の大台を突破し、高い稼働率を確保している。そういう中で、現施設の老朽化により処理能力のアップが見込まれないと

言うことで、平成21年度に廃止という一定の方向性を決定されている。島原半島唯一の施設であり、早急な対応が必要である。その方向性は、

については、

処理能力、経営状況施設整備の現状及び運営協議会等の議論をふまえ、平成21年度を目途に廃止するという基本方針を決したところである。しかしながら、島原半島唯一の、と畜場であり、



学校給食風景

奥村市長 雲仙市食肉センター

平成20年10月までは半島に新しいセンターの建設へ向けて、関係者との合意形成を図る役割を雲仙市が担う。しかし、それまでに合意形成が図れない場合は、民間移譲先の確保を目指し、平成21年3月までに確保ができない場合は、翌平成22年3月末で廃止する。また、建設の合意形成が図られ、建設後、その稼働は平成24年度となり、空白期間

を作らないため平成24年度までは現施設を存続管理していく。建設に係る補助金の交付要件から民設を基本に、設置の事前協議の相手方である、県の方針も視野に入れながら運営者としては生産者業者を組合員とする中小企業協同組合とし、運営協議会に提示し議論を進めていく。



雲仙市と畜場（国見町）



まつお ふみあき

愛野町

松尾 文昭 議員

雲仙市の都市づくりについて

松尾議員 市全体の中心となる市街区域の整備については合併して人口5万都市となった雲仙市として、どのような市街地が望ましいか。人や物、情報の交流や都市機能を備えた地域のコミュニティの中心として、これから発展するようなどころを市街区域と考えるならば、陸の玄関口でもある愛野地区であろうと考えている。交通網についても、交通の要であり、今後大きく変わっていくと思うが、今後の計画についての考えは。

奥村市長 平成19年度は県が行う準都市計画区域の指定に向けた基礎調査を実施し、平成20年度か

らは都市計画法の規定に基づき都市計画に関する基本的な方針である、雲仙市都市計画マスタープランの策定に向けて取り組んでいく。市の中心となる市街区域の整備についても、マスタープランの中で雲仙市全域の整合性を十分に図り、さまざまな土地利用、交通体系の問題を認識し、適切に対応できるよう検討を行い、秩序あるまち作りを進めていく考えである。

千鳥川河川の改良と浚渫について

松尾議員 この河川については2級河川であり、

県管理になるが、現在諫干の整備に伴い、防犯干拓としては助かっているが、反面、潮がこない分、雑草が茂って雑種地のような状態になっている。河川の浚渫あるいは、河川公園の考えはないのか。

島田建設整備部長 現在、河川浚渫事業については、国の補助や起債等の助成制度がなく、県単独事業として実施されており、目的達成にはなかなか及ばない状況である。

市民の生命と財産を守る根幹となるものであり、豊かな生活環境を実施していくために事業の推進は大変重要である。あわせて河川公園化としての整備についても、今後、河川管理者である長崎県へ要望する考えである。

市道愛野善太頭線の改良について

松尾議員 この道路につ

いては、展望台下の国道57号とグリーン道路と交わる交差点の迂回路として利用され、朝夕の通勤ラッシュに伴って善太頭線を通る車が多く離合できない所もあり、周辺の地権者の方に大変不便を与えている。その必要性を感じるなら、ぜひ改良すべきと思うが。

島田建設整備部長 市内全域のバランスや道路事業の予算を総合的に考え、施工箇所等を決定している。現在愛野地域においては、市道の大規模事業の実進を進めており、これらを早期に完成すべく努力をしているので、現段階では道路の拡幅をする計画は考えていない。

EM活用の普及促進を

松尾議員 EMについては色んな活用方法があるが、中でも市内から生ごみを減らすためにどう普

及促進をしていくか具体的な考え方について。市内でもEMの会が組織され、婦人会も一生懸命推進をされている。多少の問題もあるようだが、行政と一体となって取り組む考えはないか。

酒井農林水産環境部長 現在EM培養装置を市内各町に1台ずつ設置し、だれでも簡単にEM培養液を使用できる体制にし

ている。

また、各世帯に配付している環境カレンダーに、活用方法を掲載し利用できるようにしている。今後、EMを利用した環境保全の取り組みの広がりを契機に、各種団体や小中学校への環境保全に関する出前講座を行い、身近な環境について考えてもらえるような事業を展開していく。



EM培養装置



もりやま しげいち
国見町

森山 繁一 議員

指定管理者制度について

森山議員 指定管理者とは、民間事業者やNPO

法人等の幅広い団体の中から、市の指定を受けた指定管理者が公の施設の管理、運営を行う制度と理解するが、指定管理者選定委員の選任と移行方針は。

森山議員 国見総合運動公園の指定管理者制度への移行の内容と取り組みはどのように考えているのか。

鈴木教育長 募集については、広報うんぜん11月号に掲載し公募、また雲仙市ホームページにも掲載している。指定の期間については新規の指定管理であることから平成20

奥村市長 雲仙市公の施設指定管理者選定委員会設置の条例に基づき、11名で選定委員を構成している。外部の意見も聞く体制を整えている。移行方針については、住民のサービスの向上、管理運営経費の削減等の効果が期待できる施設については、随時導入を目指す。

年4月1日から平成23年3月31日までの3年間。今回の募集には1件の応募申請があった。経営が黒字の場合、協定締結時の収支計画を超える収益の10%相当する額を市に納付する。

森山議員 指定管理者との契約締結の中に、施設の中で働いている職員身分の保障はどうなっているのか。

金子副市長 既に施設の中で働いている職員を指定管理者に出したからと言って、例えば首にするとか賃金を下げるといったことはできない。働いている職員の雇用と賃金については、現行どおり指定管理としての条件に記載する。

総合支所の公金（手数料、使用料）取り扱いについて

森山議員 市職員の公金

取り扱いには充分検討され、再発防止に努力され改善できるところは改善をお願いしたい。総合支所の取扱い金額を資料として報告する。



遊学の里くにみ

平成18年度における戸籍等に係る窓口事務取扱い件数と金額（円）

雲仙市市民生活部市民課戸籍班

	雲仙市役所	国見総合支所	瑞穂総合支所	愛野総合支所	千々石総合支所	小浜総合支所	南串山総合支所	合計
戸籍謄抄本 交付手数料	9,108	3,732	1,952	1,745	2,395	3,404	1,628	23,964
住民票等交付 手数料	3,760,750	1,935,500	952,050	847,100	1,227,350	1,910,050	810,200	11,443,000
身分証明等 証明手数料	6,687	4,192	2,310	2,706	1,950	3,824	1,375	23,044
印鑑証明手数料	2,006,100	1,257,600	688,800	811,800	577,800	1,147,200	412,500	6,901,800
印鑑登録 再交付手数料	393	122	61	72	65	103	66	882
印鑑登録 再交付手数料	117,900	36,600	18,300	21,600	19,500	30,900	19,800	264,600
その他証明	3,458	4,142	2,128	2,180	2,302	3,969	1,752	19,931
住基カード 発行手数料	1,037,400	1,242,600	625,200	654,000	678,000	1,190,700	525,600	5,953,500
公的個人認証 カード発行手数料	24	115	58	54	17	136	43	447
戸籍附票交付 手数料	12,000	57,500	29,000	27,000	8,500	68,000	21,500	223,500
合計件数	0	0	0	0	0	0	0	0
合計金額	4,450	0	0	0	0	0	0	4,450
住基カード 発行手数料	21	0	2	2	4	9	5	43
公的個人認証 カード発行手数料	10,500	0	1,000	1,000	2,000	4,500	2,500	21,500
戸籍附票交付 手数料	17	0	0	0	0	1	2	20
合計件数	8,500	0	0	0	0	500	1,000	10,000
合計金額	806	288	177	116	203	312	108	2,010
合計件数	241,800	86,400	32,700	34,800	42,900	93,600	32,400	564,600
合計金額	20,514	12,591	6,688	6,875	6,936	11,758	4,979	70,341
合計金額	7,199,400	4,616,200	2,347,050	2,397,300	2,556,050	4,445,450	1,825,500	25,386,950



まちだ よしひろ

町田 義博 議員

千々石町

集会施設管理運営の基本方針は

町田議員 市内集会施設を所管するのが、農林水産課、商工労政課、福祉課、市民生活課及び教育委員会であることから、不公平なところがある。市長は今後どのような方針で対処する考えか。

規定には大きな違いがあり、類似施設でありながら支払う金額に差が生じ、不公平につながっている。

平成21年度実施目標で、

利用者負担の原則を基本に不公平感が無いよう、免除制度等の整備と周知を図る。

市内集会施設の利用体系や設置状況を調査し、住民や審議会の意見を聞き、市内自治公民館との

防災行政無線整備の進め方は

町田議員 安全安心の観点から防災無線の一元化が7カ年計画で今年度が

点から防災無線の一元化の事業が始まった。8月の入札により8億円強の予算残が生じているが、

この事業を前倒しして今年での完了ができないか基本方針を聞きたい。また、屋外子局の音量が小さかったり、逆に大きいため迷惑しているところもあるが、戸別受信機の設置を早目にできないか。

井上市民生活部長 市全体の防災体制を考えた時、一日も早い一元化が必要であり、本年度として当初の小浜地区と合わせて愛野地区を前倒しして整備したい。

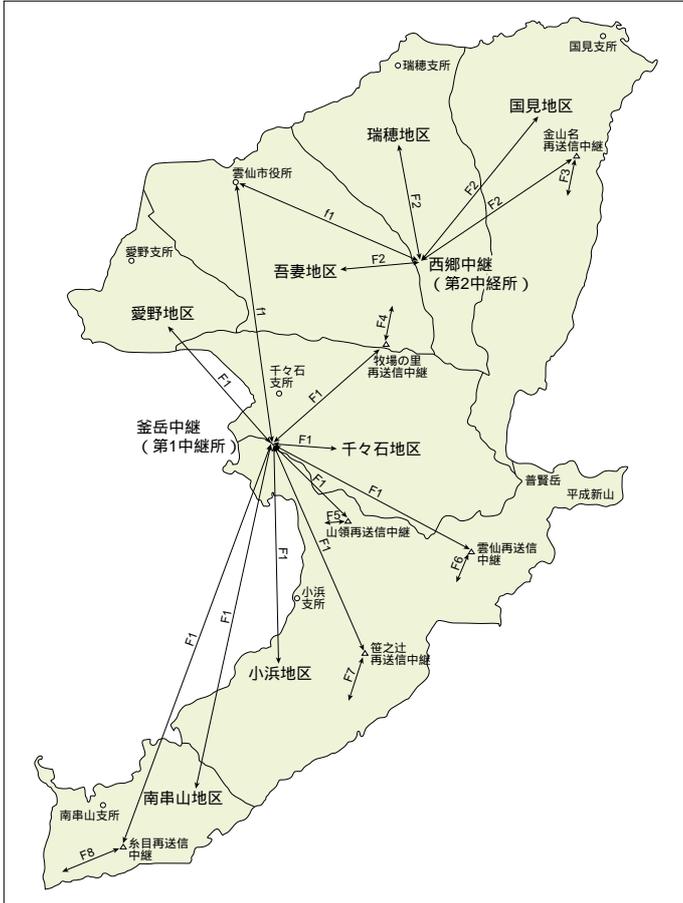
奥村市長 整備事業については極めて前向きに考えているので理解願いたい。

別受信機は受信可能であるため、計画の更新地区より先に戸別受信機がない所や難聴地区は、戸別受信機の整備を考えていきたい。

まず使用料、冷暖房費並びにこれ等の減免規定内容が各施設で違うが、公立公民館とされている中で、実際は地区自治公民館的に使用されていて、市管理として不自然ではないか。

管理運営が市直営、管理人の在否、団体委任等、市財政負担にも差があるが。

奥村市長 使用料は合併後調整した。ただし減免



雲仙市防災行政無線整備統合事業システム経路図



戸別受信機

町田議員 市長は生活関連や安全安心のことを最優先に進めていくと答弁されているので、本事業が早く完成できるように要望する。



ふくだ だいたう
福田 大東 議員
小浜町

街なみ環境整備事業の具体的内容 と進捗状況、並びに今後の計画は

奥村市長 本事業は、生活道路等の地区施設が未整備であったり、住宅等が良好な美観を有していないなど、住環境の整備改善を必要とする区域において、住宅や地区施設等の整備改善を行うことにより地区住民の発意と創意を尊重した、ゆとりと潤いのある住宅市街地の形成を図るものであり、事業採択には区域内の土地所有者等によるまちづくり協定が締結されていることが条件で、現在実施中は神代小路地区であり、建物の除却を6棟、緑地及び広場を4カ所、防災水槽を4基、集会交

流所を1カ所、道路、水路、橋梁の美化の他、住宅等の修景整備助成を18年度から27年度までの10カ年計画で進めている。進捗状況は19年度末見込みで24%である。次に雲仙古湯地区については、昭和57年に策定された「雲仙プラン50」構想を初め、早くから整備の提案がなされ平成17年度には、雲仙観光協会が策定された雲仙地区再整備構想や雲仙商店組合で策定されている雲仙商店街魅力アップ計画においても、整備に向けた提案がなされている。市としては、まちづく

り協定を締結されている地区において、国の補助事業である「街なみ環境整備事業」により、平成20年度着手に向け作業を進めている。

事業内容は、湯川排水路及び散策道の整備、道路の美装、住宅等の修景整備助成を5カ年計画で進める。

古湯地区に整備区域が限定されているが、区域の拡大は可能か

金子副市長 協定が出来れば可能である。

国と同様の取り扱いを県に対し要望をしていく。

福田議員 県有地使用料が国有地、民有地に比較して異常に高い料金に設定されている。国有地が年額、1㎡単価880円、県有地が1、475円と、約倍の賃料となっている。県は国有地に倣って決定しているとのことであるが、値下げ等の交渉はできないか。

奥村市長 地元より直接県に対し要望をなされているようであるが、今後は雲仙市、議会にも相談をしてもらい、公共福祉に供するよう実現化に向けて、皆で要望していきたい。

東観光商工部長 国有地使用料が毎年改善されているのに対し、県は3年ごとに改定をしている。

福田議員 毎年夏季休暇を利用し、雲仙ゴルフ場にて陸上競技の学生達が強化合宿を実施している。今年は延べ約400人以上の宿泊があった。早期の雲仙は涼しく、空気も



雲仙古湯地区

清んで、快適で好評を得ている。学生達の要望で、雲仙陸上協会長を經由し、ゴルフ場内「空池」周囲を利用した400㎡3レーン程度のトラック施設の設置要望がなされているが、本市として調査、協議する考えはないか。

辻教育次長 国立公園内の陸上競技施設、設置は大変困難である。

を協議する考えはないか。

奥村市長 地形の問題、水質の問題、温泉に関するような問題もある。きちっと調査をし、専門家にも意見を聞く必要がある。



いわなが もとやす

岩永 基和 議員

吾妻町

三室浜の田海岸の防災対策について

岩永議員 平成19年3月に採択され、4月には当初予算として1億円の事業費が計上され、これも市長の献身的な努力のたまものだと思っている。

しかし、自治会長や地域の人たちに本件について話をしても、住民説明会もなく、早期の着工を待ちわびているように感じる。

本年度の事業進捗状況については、

奥村市長 この事業は、県において本年度予算化され、現在、調査測量が行われ、消波ブロックの製作場所や現地迄の搬送ルートなどの検討などが終了

し、今後の施工時期等について地元漁協との協議が進み、間もなく工事が発注され、地元説明会を開催する予定であると伺っている。

岩永議員 三室浜の田海岸については、谷川から諫早湾干拓、堤防、道路まで1km以上の距離であると思うが、事業計画はどのくらいの計画にされているのか。

奥村市長 消波ブロックの設置される区域については、2級河川田内川の河口より西側へ80m、東側へ普通河川谷川までの約850mの区域に設置

される予定であると同っている。

岩永議員 堤防以上に消波ブロックを積むのか。

島田建設整備部長 消波ブロックの高さについては3・5mと聞いている。

岩永議員 台風時期を間もなく迎える時に来るわけであるので、一日も早く施工して完成することを要望する。



三室浜の田海岸（吾妻）

牛口地区公有水面埋め立てについて

岩永議員 本市議会の6月議会で採択された後、字の編入、表示登記、保存登記となっているようであるが、諸手続の進捗状況は現在どのようなになっているのか。

島田建設整備部長 県に新たに生じた土地の確認及び字の区域の変更届出書を提出し、7月6日付で新たに生じた土地として告示され、その後、不動産表示登記や所有権保存登記が完了したところである。

しかし、本埋立地はもともと漁港施設であったため、

その施設の一部が白地として残っていることや、上下水道の布設等で関係機関や部署と協議調整をしているところである。

これらの事務手続が終了次第、総務部管財課へ引き継ぎ、これまで要した経費や近隣の固定資産評価額等を参考に価格が決定され、早期分譲ができるよう努力したいと思う。

岩永議員 当初の計画では20区画で、面積については100から150坪と聞いていたが、面積については何坪で計画されているのか。

島田建設整備部長 分譲面積は1区画約85坪から165坪の24区画である。

根コブ病対策について

岩永議員 本年8月より畑地かんがい施設も供用

開始され、県下一のブロッコリー産地として期待していた矢先に、圃場整備の一部の畑と一般畑地において2、3年前より根コブ病が発生し、生産者は大変心配をし、農協ブロッコリー部会としては、根コブ病対策として、農協、普及所、部会が一体となり根コブ病対策に取り組んでいるが、行政として本件についてどのような考えか。

酒井農林水産環境部長 酒井農林水産環境部は、島防除対策については、島原雲仙農協及び農業改良普及センターによる現地指導を初めとして、土壌検査や試験圃場を設置するなどの対策が講じられている。今後、市としても雲仙市農業の基幹作物の一つであるブロッコリーが、危機的状況に陥ることを防ぐため関係機関と連携をとりながら、防除対策の周知徹底を図ることが必要と考えている。



よしだ みわこ

吉田美和子 議員

瑞穂町

子どもを取り巻くネット状況は

吉田議員

子どもを取り

巻くネット状況について、全国でさまざまな憂慮すべき事件が起こっている。

平成19年2月、奈良県

では男子中学生2名が700回以上の嫌がらせメールを同級生の女子中学生に送りつけ、逮捕という事態となった。また、埼玉県では高校生が同級生に暴行まがいのいじめを行い、それを撮影した動画をプロフに掲載。

神戸では高校3年の男子生徒が、現金要求の脅しメールを受けて、飛び降り自殺をするというショッキングな事件が起き大変驚いた。

更には、諫早市で小学

6年生の女の子が、イン

ターネットを通じて知り合った20歳の男から家出をそのかかれ、マン

ションに連れ込まれると

いう衝撃的な事件が起きてしまった。携帯電話もパソコンも便利ではあるが、使い方次第ではいじめを助長する手段になったり、犯行に巻き込まれたり、非常に危険性が高いことも判明した。

その後、県では指導徹

底を通知されたと報道されたが、本市ではどのような対応が取られたのか、また、本市ではネットいじめは起こっていないのか。

鈴山教育長

諫早市にお

ける女子児童誘拐事件は、幸い無事に保護されたが、今後このようなことが増加することも懸念され、本市教育委員会では最新の子どもの実態を調査し、各学校への指導を継続しているところである。

インターネット等によ

るいじめの事例報告はされていないが、成人向けサイトに接続し、有害画像を見たために高額料金を請求されたという事案報告はある。学校は家庭と連携を取り、携帯電話使用についての指導、情報モラル、マナー指導を行った。児童生徒には

ウェブページやブログには多くの危険も潜んでおり、利用の際には充分留意することなど指導している。

保護者には、子どもの

利用状況の把握、各家庭でのルール作りなど呼びかけ、ハード面では、フイ

ルタリングサービス導入

の啓発活動を推進。

学校はもとより、家庭、地域、関係機関が連携し、情報モラル教育の一層の推進など努めていきたい。

吉田議員

諫早市にお

いてはスクールネットとい

うネットワークがあり、その目的は教育機関の連携強化、学校間の交流促進、地域への情報提供や防犯の啓発が上げられている。不審者がいた、というような情報を流した

りすることで学校と地域

を結んで子どもを守ると

考えられるが、本市ではそのような取り組みへの考えはないか。

どうなる！高齢者福祉タクシー券

吉田議員

これまで2回

に渡って質問してきたが、タクシー券利用者の方から、今後も、もらえるの

だろうかなどと心配の声が届けられるが、これまでの成果と本年度の配布状況、更には平成20年度以降の具体的方針について尋ねたい。

鈴山教育長

現在はそ

うシステムはないが、これから充分研究していきたい。

ばならないと考えている。

しかし、平成20年度については、今年度と同様に実施していきたい。

インターネット調査結果（市内児童生徒4,672人対象）

	小学生	中学生
自分用のパソコンを持っている	2%	5%
自宅のパソコンでインターネットやメールを利用したことがある	61% (約300人)	73% (約700人)
自分用の携帯電話を持っている	5%	13%
その携帯電話を使ってインターネットやメールを利用している	61% (約30人)	90% (約190人)

小川市民福祉部長

高齢

者福祉タクシー助成事業は、介護予防や社会参加等外出支援事業として得られる効果は高いと考えられているが、高齢化の進展により現行制度を維持することが困難となった場合は、高齢者福祉事業全体の見直しを行わなけれ

高齢者福祉タクシー券実績結果

実績	交付対象者	申請者	金額
平成18年度	10,607人	5,392人 (50.8%)	2,027万2,820円 (決算額)
平成19年度 (10月末日)	10,798人	5,249人 (48.6%)	1,308万4,150円 (助成額)



うへだ あつし

上田 篤 議員

瑞穂町

新庁舎建設の財政負担と費用対効果が最大の論点

上田議員 愛野公民館跡

地に庁舎建設する場合、今の公民館を取り壊して別の場所に7億円で新公民館を建てる計画になっているが、これまで説明がなかったのはなぜか。

また、(新庁舎の)駐車場用地取得費が2億5千万円という見積りは実際よりも安すぎるのではないか。(路線価格1㎡当り3万3950円、坪単価約11万2000円)

奥村市長 これまでの地域審議会、市民懇話会の協議の中で、公民館の代替施設の建設費について

も資料提出の要望があり、検討資料として提出した。

それぞれの会議では、庁舎建設による財政負担が市民へ与える影響と、建設の費用対効果が最大の論点になっている。

宮崎企画課長 用地費は



現在の愛野公民館

近隣の路線価から算出し

たものである。

路線価と実際では大きな差

上田議員 路線価と実際

の価格には大きな差がある。愛野町では坪20万円以上する、という話も聞く。吾妻庁舎付近では坪5〜6万円という話を聞くが、見積りでは約9万円余となっている。大きな違いがあるがどうか。

また、市民懇話会の議事録の公開はしないのか。

金子副市長 公的に証明

されている路線価が資料として一番よいと思う。

奥村市長 議事録の公開

は、原則非公開であるが、匿名なら市のホームページで情報公開は可能である。

脅迫的で違法な納税誓約書は改善せよ

上田議員 滞納者のほと

んどは働いても収入が少なく、税金を納められない人だ。滞納者に市が提出させる「納税誓約書」は、まるで市民を脅迫して税金を納めさせようとしているようだ。

井上市民生活部長 納税

誓約書は法律で決められ

上田議員 普通だったら、

この文書は(怖くて)とても書いて提出できないと思う。直ちに差押え」

という文言は法律違反だ。督促状を納付期限後20日以内に発送するなどの手続きを経た後に差押えする、と決められている。

井上市民生活部長 そういふ手続きをした後、よく説明して納税誓約書を書いてもらっている。

上田議員 口頭による説

明だけでなく、誓約書(滞納者が)納得できるようなものに直すべきだ。説明を受けても、滞納者は翌月からきちんと納めるのは難しいのだから、

実態に即したものにすべきだ。よそでは「サラ金や高利貸しから借りても税金を払え」という職員もいるようだ、本市ではどうか。

井上市民生活部長 本市

では一切ない。

上田議員 後期高齢者医

療制度に移されるのは75歳からだ、平均寿命男

性79歳、女性85歳)からすると男性はあと4年、女性でもあと10年しか生きられないという人生の最終盤になって、別の保険制度に加入させ、わずかな年金からも保険料を取り立てるといのはひどすぎるのではないかと

井上市民生活部長 国民皆保険(制度)を堅持するためには、本市にとってもなくてはならない制度だ。

奥村市長 ひどいが、ひどくないかと言われるも困る。社会全体の高齢化から考えると仕方がない。

上田議員 市長は議会初日に「最優先しなくてはいけないのは市民の安全・安心」と答弁した。後期高齢者医療制度にもそういう立場で臨んでもらいたい。



まえかわ おさむ

前川 治 議員

愛野町

本庁及び支所の機構整備について

前川議員 職員の見直し、定員適正化計画によると、10年後には350名体制になることだが、必然的に支所の業務は窓口業務主体となり、支所職員の多くは本庁勤務となっていくことが想定される。

支所の現状を見ると、出身地以外の職員が支所に若干名配置されているが、多くの職員は出身地の支所に配置されている。どの部署、どの支所に配置されても対応できる職員の育成を図るためには、職員数の多い今の時期に本庁と支所、さらに支所間の広域交流を進めることが職員育成の一方策となり得ると思うが、広域交流を進める意

思があるか、見解を求めらる。

奥村市長 雲仙市行政改革大綱に掲げているとおり、庁舎間の電子システムを改善し、市民に身近な窓口業務の迅速な対応の充実を図り、窓口業務を主体とした支所業務とすべく組織機構を考えているところである。市の職員である以上、どの部署、あるいはどの支所に配置されても対応できるような職員であるべきであり、そのために今後も人事交流を積極的に進めていく。支所は窓口業務中心に市民の皆様にご迷惑をかけないよう窓口業務に迅速に対応でき

る経験豊富な職員を配置している。

安心・安全の観点から消防団組織の改革について

前川議員 現在の消防団の組織は、旧時代の体制をそのまま引き継いだ組織体制であり、市としての消防団の組織、体制として検討し、見直しする必要があると思うが、見解を求める。

井上市民生活部長 現在の消防団は、合併後の過渡的な組織として位置づけられており、各種組織改編案が検討されているが、まだその結論には至っていない状況である。団長以下命令系統に従い、消防防災活動を行うためにも、消防団現場の意見も踏まえながら組織の再編について検討をしてまいりたいと考えている。

前川議員 サイレンが鳴らない地区の消防団員と

くることが懸念される。また、消防団の役割が消防活動、救助活動、それから警戒活動等々から予防、或いは福祉まで拡大している。

井上市民生活部長 自主防災組織の育成を図ることや団員の活動が円滑にできるように、消防に精通したOBの方の支援を得ることも大事である。また、事業者に対して、消防団活動に対する理解を求めていくことも大事だと思う。そういった協力事業所に対しては表彰規定を設けるなどの制度を検討していく。

言うのは、出動要請されていないと思うが、その方々が自主的に出動された場合の出動手当はどうなるのか。また、その火事の消火活動の際に消防団員が怪我をされた場合、傷害保険の適用はあるのか。

井上市民生活部長 隣町、つまり管轄区域外に出動した場合の手当の支給については、このような場合、管轄区域外でも支給の対象にしており、また、起こった傷害などについても、公務災害補償という制度があるので、この補償制度にのっとって補償されることになる。

前川議員 これからは地域によって昼間に出動できる団員の数が限られて



平成20年消防出初式



ますやま りょうじ

小浜町

増山 良二 議員

庁舎建設の方向について

増山議員 庁舎建設に関しては新市発足以来、2年間で8名の議員が17回にわたって一般質問を出している。その内容については6名の議員が「早期に具体的スケジュールの策定を求める」意見であるが、それに対して市長は一貫して、「合併協議の議論の中で、その必要性について十分な検討の上、確認された合併協定を基本的に尊重する。しかし建設については財政負担等の大きな問題もあることから、各地域審議会の率直な意見を求めている。」との答弁であ

る。市民や議員に庁舎建設の必要性について認識の違いがあることはわか

るが、合併協議会で長きにわたって議論を続けて、合併協定の合意に至った経緯を忘れてはならない。合併後10年以内に建設すれば合併特例法の関係から、通常の35%以内の費用で建設できることを考えれば、早期に具体的な検討スケジュールの策定が必要である。その着手決定権が市長にあるこ

とから、地域審議会の意見より市長の意向が気になるところである。

総合支所の窓口業務のあり方

増山議員 支所の窓口業務は自治会長や市民にとっては、非常に重要なところである。時折不適切な対応があるとのこと

で質問する。市民の質問に対応出来ない時、「本所にお尋ね下さい。」旨の話である。日頃、接遇のあり方やマニュアル等についてはどうしているのか。

増山議員 国見支所は接遇がよいとの話があるが、何かコツみたいなものがあるのか。

「雲仙市役所接遇ハンドブック」を平成20年3月未までに作成予定である。

マニユアルについては、「雲仙市役所接遇ハンドブック」を平成20年3月未までに作成予定である。

中山国見総合支所長 よいことがあるとすれば、今までの苦い経験から、職員の中に危機感や連帯意識が生まれ、意識改革につながったと思われる。

雲仙合併協議会新市建設計画書（抜粋）

新市の事務所の位置は、愛野町乙526番地1外（現在の愛野町公民館の位置）とする。

ただし、新市の新たな事務所の建設に要する期間にあっては、暫定的に吾妻町牛口名714番地（現在の吾妻町役場の位置）とする。

本庁舎所在地以外の国見町、瑞穂町、愛野町、千々石町、小浜町及び南串山町のそれぞれの位置に総合支所を、現雲仙支所に出張所を置く。

新市の財政状況を勘案しつつ新たな事務所の建設に資する基金を積み立てることとし、合併特例債が活用できる期間内において新たな事務所を建設することを新市の基本的な理念とする。

事務所の構造、規模及び建設時期等については、新たな事務所の建設財源として合併特例債の活用を図る観点から、新市において早期に具体的な検討スケジュールを策定するものとする。

塩田総務部長 市民の相談や対応については、お客様の気持ちになって対応するようにし、窓口で対応出来ない時は、担当部署へ連絡の上、適切な対応をするように指導している。また本年10月には接遇向上を図るためビ



愛野総合支所



おだ こうめい

小田 孝明 議員

国見町

3千円を超える タクシー代は大きい

小田議員 国見は海岸からなだらかに山間部へと集落が点在している。国道のバス停、駅、総合支所、病院、スーパー等が海岸近くであり、魚洗川や百花台集落まで8km、7km程の距離がある。八斗木、上里、上古賀、瑞穂では岩戸、吾妻では川床、牧之内等山間部の集落がある。8km程くだると、2300円程のタクシー代になる。3割の500円助成を受けて往復3000円を超える額は大きい。通院や用務でどうしてもタクシーを利用せざるをえない高齢者がいる。福祉タクシー券60枚と3割500円の助成見直しはできないか。

小川市民福祉部長 本年度の決算見込額が2150万円。3割の500円を6000円に60枚を72枚交付にすると112万円増となる。厳しい財政上から今以上の助成はできない。

小田議員 合併前、国見町は3割600円、72枚交付されていた。



乗合タクシー

3000円を超しても、60枚を使い切っても、必要に迫られタクシーを利用せざるを得ない。何か知恵を出して検討してはどうか。

次に雲仙市内の公共交通に関するアンケート調査を6月に実施されたが、その結果はどうなっているか。

奥村市長 市民は全体的に今の交通体系に満足していない。そして、その解決策として既存の路線バスや鉄道の増便、市内循環バスの運行をあげられていく。この調査結果をもとに地域の特性に即した雲仙市地域交通計画を策定する。

した雲仙市地域交通計画を策定する。

小田議員 65歳以上の人口が50%以上を占める集落を限界集落と言います。市内に2集落ほど、55歳以上の人口が50%以上を占める集落を準限界集落と言います。市内に10集落ほどがある。周辺地域や山間地域が消滅しないように活力を持ち、生活をしていく地域として存続していくためには交通は大変大事である。地域交通計画を注目している。

18年度決算では胸部検診で医師会に2800万円出している。

で一軒一軒お詫びに回ったということであった。検診事業は市と南高医師会が委託契約を結んでいるのだから、南高医師会に抗議をし、南高医師会が一軒一軒お詫びに回すべきではないか。

長は市民の代表として南高医師会に言うべきことは言うべきである。市長は主体性を持ち、対等な関係で事業を進めるべきである。

市長は主体性を

小田議員 6月、千々石町で胸部レントゲン検診で116名中、94名のフィルムが失敗したので井上部長は長崎県健康事業団に厳重な抗議を行い、市の職員と事業団の職員

が2回検診を受けさせられるという迷惑を受けたのだから、市

井上市民生活部長 6月18日南高医師会から電話で事故の報告とお詫びがあった。対応については実際に検診を実施した事業団に一任されたということ、対象者宅への訪問は市と事業団で行った。



長崎県健康事業団のレントゲン車



しばた やすのぶ

愛野町

柴田 安宣 議員

県央県南広域環境組合に対する 対応について

柴田議員

液化天然ガス

は3年分で約10億円を立
て替えている。電気代は
年間約2億円以上と非常
に高い。野菜や残飯など
を堆肥化し有効利用すべ
ば、天然ガスや電気代等
が節約できると考えるが、
稼動中のガス化浄融方
式は、1t当たり約1万
8000円の経費がか
かっており、今後は約3
万4000円以上が想定
される。一方のストーカ
方式はかなり安いと聞く。
その違いを調査し、性能
保証に対する覚書や、運
転に関する契約の元々の
内容を開示して、瑕疵に
絡む問題を含めて契約の
更新に当たって交渉すべ
きだ。

奥村市長

3年目の契約

の見直しに当たり、最小
限の経費で運営できるよ
う、構成市の責務として
副管理者会議などの機会
に強く発言していく。

諫早湾干拓事 業の完成によ る水質改善に ついて

柴田議員

調整池に流入

する千鳥川の上流に畜産
ふん尿を放流している状
況が見られ、稲が倒伏す
る被害が出ている。また、
膨大な量の浮遊物が調整
池に流れ込んでいる可能
性もある。放流している
畜産農家に対して厳しく

指導し、行政も
手助けしながら
水質と環境の改
善を図るべきだ。

酒井農林水産
環境部長

一定の頭数以上
を飼育する農家
には、関係課や
県の機関が連携
して処理施設、
堆肥舎等の整備
促進を奨励し、
年に1回現地確認を行っ
ている。



倒伏した稲（10月5日現在）

今後も河川や調整池等

の所管課、関係団体と協
議を行い、水質保全の取
り組みを推進していく。

国民年金の旧町の記録廃棄に 伴う市民への影響は

柴田議員

旧吾妻町の大部分、旧南串山町の一部

の年金記録が廃棄されて
いると聞いたが、何件廃
棄されたのか。廃棄して
も記録は移行しており、
市民に影響はないとのこ
とだが、問い合わせに対
しては少しでも損害、被
害がないように努力を。

井上市民生活部長 納付
記録台帳の保管期間が、
国の基準の3年を過ぎて
いたため、合併際に廃
棄された。件数は把握で
きていない。市民からの
問い合わせには、本庁、
総合支所の窓口で相談に
応じ、社会保険事務所に
取り次ぎを行っている。

防災無線 メロディーの 統一を

柴田議員

防災無線は、

現在旧町ごとに違うメロ
ディーが流れており、時
間もまちまちである。今
後メロディーの統一を
図ったらどうか。

井上市民生活部長

今後、

防災無線の統合整備によ
り本庁に新たに親局を設
置予定であり、設置後は
一斉放送が可能になるの
で、メロディーと放送時
間の統一を図りたい。

庁舎建設に ついて

柴田議員

新庁舎の職員

1人当たりの面積は7・
8㎡で、建設費は26億円
の予定と説明を受けた。
土地の面積は愛野町公
民館の方が吾妻庁舎より
も広い。合併協定で決定
していることを踏襲する
なら、手狭で困っている

状況を打開するため、市
長が決断する時期に来て
いると思うが。

宮崎企画課長

合併協議

時の試算は国が起債許可
をする最低限の面積では
じいたもので、建設費の
26億円は250名の職員
が入ることで試算した額
である。

現在の想定は、人口規
模が同等の自治体の建設
例を参考に、建設費を40
億円と想定して協議を進
めている。

奥村市長 合併協議会の
協定で決められたことを
基本的な考え方としてい
る。

しかし、このような大
きな問題は、市民の皆様
の意見を聞いたうえで決
定したい。

その他の質問

- ・ギネス挑戦の綱引き大
会の開催について
- ・ふるさとの歌の普及と
継承について

韓国求礼郡議員団が表敬訪問

昨年5月18日姉妹締結した大韓民国求礼郡の崔成昱（チェ・ソンウク）議長ら議員訪問団が、平成19年12月24日から26日の3日間雲仙市を訪問された。



25日午前10時に市役所を訪問。玄関からふるさと会館までの100mにわたって拍手の渦の中で出迎え。酒井議長は、「更に友好が深まるようお願い、議会から求礼郡を訪問したい」と挨拶。

奥村市長からは、「昨年11月雲仙温泉において求礼郡祭を開き、求礼郡の魅力を多くの皆さんに伝えた。今後は農業、観光、スポーツ、福祉の交流を考えてい

る」と挨拶。

崔（チェ）議長は、「雲仙市の色んな面を学び、取り入れていきたい」と述べられた。

市役所訪問後、干拓堤防道路、守山農産加工所、瑞穂下水処理場、カーネーション施設、九州ワコールイチゴハウス、国見総合運動公園などを視察された。

中でも、守山農産加工所

では、求礼郡視察で習得したキムチの話に花が咲き、出来上がったキムチに舌鼓を打たれていた。たかな饅頭、こぶ高菜寿司など出来栄も好評で皆さんから「メウ マシ イッソソヨ」（たいへんおいしい）との声があがっていた。イチゴハウスでは、森山繁一議員の施設を視察。「さちのか」をもち取って試食されていた。最後の視察、国

見総合運動公園では全国大会で金賞を受賞した小浜中学校マーチングバンドが待ち構え、部員39名が「ザ・ミッド・ナイトストーリー」の曲を表現力豊かに演奏し、切れのある華麗な演奏を披露した。訪問団も、アンコールを求められ感動されていた。次の日、午前8時のフェリーで次の訪問地の大分に向かわれた。



議会を傍聴してみませんか？

平成20年第1回（3月）
議会定例会会期予定

会期 2月28日(木)～3月21日(金)まで（23日間）

月日	曜	種別	内容	月日	曜	種別	内容
2月28日	木	本会議	開会、市政方針、議案上程	11日	火	委員会	付託案件審査（教厚・建設委員会）
29日	金	休会	議案調査日	12日	水	委員会	付託案件審査（教厚・建設委員会）
3月1日	土	休会		13日	木	委員会	付託案件審査（総務・産経委員会）
2日	日	休会		14日	金	委員会	付託案件審査（総務・産経委員会）
3日	月	本会議	市政一般質問	15日	土	休会	
4日	火	本会議	市政一般質問	16日	日	休会	
5日	水	本会議	市政一般質問	17日	月	休会	委員会まとめ
6日	木	本会議	市政一般質問	18日	火	委員会	議会運営委員会
7日	金	本会議	市政一般質問	19日	水	休会	議事整理日
8日	土	休会		20日	木	休会	春分の日
9日	日	休会		21日	金	本会議	委員長報告、質疑・討論・採決、閉会
10日	月	本会議	議案質疑、委員会付託				

あくまでも予定ですので、市政一般質問者数などにより日程が変わることもあります。
詳細については、2月21日(木)開催予定の議会運営委員会で決定されます。

白熱する議会

～議会傍聴が楽しくなってきた。燃えよ議会～

小浜町 宮田 隆

傍聴席から

雲仙市は発足以来3年目を迎え、7町の市民融和の浸透度と同じく、議会質疑も白熱をおびてきた。議員先生の質問内容も、身近な問題、例えば日常生活での安心安全の食と防災体制、財政難下での指定管理者制度導入の問題点など多岐におよび市長以下行政側の真摯な答弁に「何とか日本一のキラリと光る雲仙市を」の実感がこもる。傍聴市民として嬉しい限りです。

要は市民、議会、行政の危機意識の共有と大きな夢実現の大目標共有が改革前進の第一歩である。まずは市民一人ひとりが自主、自立、自己責任への意識改革発議、行動の積極的な展開を痛感します。

さらなる健全な議会発展のために次の提案の具現化につきご検討いただきたい。

一、議員からの建設的、積極的な提案を。市民の声、地域住民の声を率直に聞き、質疑に具体的に反映して欲しい。日頃の市民との対話を充実して欲しい。

二、行政側答弁に各部長は具体的に5W1Hの手法で明確に、市民にわかりやすく市長の方針（ビジョン）を具体化して答えていただきたい。

三、TV放映の映像が定点放映で臨場感を欠く。市長・議員の顔表情をアップで捉えて欲しい。素晴らしい迫力のある真・善・美の顔を。

四、事務局は議会傍聴者の増員策を具体化して欲しい。傍聴者は市長及び議会の応援団です。

「議会だより」に対するご意見・ご感想もお待ちしております。

10月29日から31日まで、議会運営に関する調査のため、鹿児島県霧島市議会、宮崎県宮崎市議会を訪問した。

鹿児島県 霧島市
人口 12,288、3,844人

平成17年11月に1市6町が合併し誕生した。国立公園霧島連山を宿し自然豊かな市で、当市と姉妹都市を結んでいる。

議会運営については、旧町毎の選挙区の人数按分で選出された12名の委員で構成されている。最大会派霧島市政クラブ16名、ほか4会派を中心に無党派12名で構成。



一般質問は毎回20名程度で通告者の調整をうまく執り行っているとの説明であった。本市と同じように「重複質問は極力しない」との申し合わせがある。

会派の結成・活動については、合併当初は消極的であったが、随時発起人を核として該当会派の趣旨・目的に賛同する議員により結成されたとのことで、活動については、政務調査費の有効活用で、視察・調査等活発に行われているとのことである。

宮崎県 宮崎市
人口 369,473人

平成18年1月に近隣の3町と合併し、総合支所及び区域担当副市長を配備し、新宮崎市としてスタートした中核都市である。

議会運営委員会は、3名以上の会派より1名、10名以上の会派から2名選出し、現在11会派がある。一般質問は、1定例会に20名との申し合わせを全議員及び会派で決定され、更に各会派人数の半分以上とされ、超えた場合は各会派の代表により調整し、1日5人で4日間とされている。質疑については、通告受付を本会議当日の午



前9時半までと決められている。執行部からは改定をお願いをされているが、議会側は「緊迫感があつてよい」とのことである。

政務調査費は各会派に支給され、会計責任者を設置し、領収書ほか関係書類を保管するよう義務付けられている。今回の研修では、両市の議会運営に対し活発で適切な質疑が行われ、当市の将来を見据える調査であった。

編 ● 集 ● 後 ● 記



雲仙市議会は2年を経過し、今度の12月議会で、各常任委員会や議会広報特別委員会の構成メンバーが大きく入れ替った。

「雲仙市議会だより」の編集も、変革が求められており、昨年より検討中であります。

我国には古来より、厳しい自然環境に対応するために、樹木等の特性を活かして、木枯しや台風から家を守りながら、「木かげ」や「日だまり」を取り入れて、様々に工夫した、すばらしい日本庭園があります。

新春を迎え皆様のご健康をお祈り申し上げます。

R・M

議会広報編集特別委員会

増山良三
吉田美和子
中村勲
小田孝明
柴田安宣
町田康則
原田洋文
深堀善彰

平成20年2月1日発行/第10号 発行 雲仙市議会

編集 議会広報編集特別委員会

印刷所 (株)昭和堂 ☎0957226000



この「雲仙市議会だより」は、揮発性有機化合物を一切含まないノンVOC植物性インキを使用しています。また、印刷はISO14001認証取得工場で行っています。